# DESTINY PLAN

デスティニープラン

2010年1月7日



我々はかつて、大きな戦争を経験した。そして戦争を終えたとき、二度と同じ過ちは繰り返さないと誓ったはずだった。

しかし、未だに人は一つになることができず、性・人種・職業・学業・出身地・国など、他者との些細な違いから、差別・格差を呼び、人々に対立、多くの混乱を呼び、そして、平和の大切さを忘れ、役割を果たさず、力を間違った方法に使い、地域、地球、時代全てに大きな混乱と混迷、破壊を与え、苦しめいている。

世界では紛争や対立は絶えず続き、日本では平和慣れしすぎ、平和の大切さを忘れ、身勝手に暮らし地域を壊す者がいる。

何故、このようなことになってしまうのか。 有史以来、人の歴史から対立・争い、差別・格差がなくならない訳。 我々に存在する敵。 それは、自分自身と役割を果たせない地域であるということ。

今の世界では我々の多くの人が自身の役割を知らず果たさず、ただ暮らしている。 だから人は不幸になり対立・争いを呼び、そして地域を疲弊させている。

我々の誰もが自分の役割を果たし、誰もが役割を果たせる地域にできたら。

誰もが幸せになり、そして幸せは世界へ広がり、もう二度と、人と人の争いは起きたりはしないだろう。

私は今ここに地球市民の政府の樹立を宣言する。しかしそれは侵略を意味しない。

歴史の過ちを、私は繰り返さない。そして、誰にも繰り返させない。

私が目指す新しい世界は、強者が弱者を虐げず差別と格差のない心の広さを持ち、誰もが自身の役割を果たして幸せになる世界だ。

私が目指す世界を構築していく市民のための地球非政府機関。 その名は、『地球連合』

デスティニープランは、地球連合による地球規模の平和、文化、環境を"保全"する必要な事業・活動の要素と方針を示したものである。

私はデスティニープランの実行者として、同プランを導入実行し、平和、文化、環境を保全する取り組みとしての参考となり、世界に広がってほしいと願う。

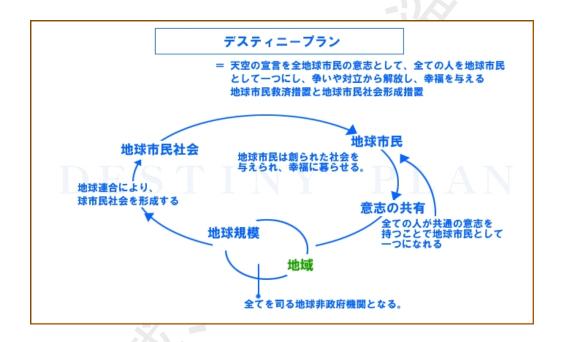
世界は変わる。変えられる。

デスティニープラン

デスティニープランは地球連合の発起人が提案した地球市民社会形成措置である。 人は人種、宗教、立場の違い、価値観などの違いで対立し争いを呼ぶ。これまで、様々なNPOやNGOが平和や人権活動などを通じて差別の撤廃などに取り組んできた。しかし、どれも対処療法でしかなく、人を差別や対立から解放できずにいる。さらに、NPOやNGOが不正などを行う事件・問題を多発させている。

デスティニープランは『天空の宣言』を地球市民共通共有の意志として、利害関係にある人を一つにして、結果、人種・宗教・立場の違いによる差別・対立を必要とせず、常に相互理解と助け合いの努力ができて、世界平和と全ての人に幸福を与える新世界「地球市民社会」を形成することを目的としている。

全ての人が地球市民となり、地球市民社会の下に『世界のために暮らす・生きる』という地球市民の 役割を果たすために暮らせば、争いを必要とせず、身勝手に生活することも必要がなく、お互いの力 を持ち寄せて役割を果たすことにより幸福になれる。地球連合は全ての地球市民へデスティニープラ ンの導入実行による新しい世界・地球市民社会を創り、与える活動を進めていく。



# デスティニープランの実施項目

デスティニープランは以下の項目の実施により新しい世界の構築に取り組む。

- (1) 地球連合の実施
- (2) 地域市民行政機構の実施

また、地球連合を合聚国地球の政府機関として、地域市民行政機構を合聚国地球の傘下にして取り組む。

# 地球連合

# 1. 地球連合



地球連合は発起人が立ち上げた非営利活動。 2008年1月12日に「地球連合樹立宣言」によって立ち上げ活動を開始。

"地球連合"という名前は、地球環境問題などを

- 1. 個人、組織問わず一つの下に参加して地球的課題の解決に向けて行動する。
- 2. 国益や市場原理に左右されない中立の立場で地球全体の共益を追求できる重要な使命を持つ。

以上の2点の意味で名付けた活動である。

#### 2. 地球連合の取り組み

地球連合の取り組みとして地域情報の発信などを通じた平和活動、樹木の保全に取り組む環境保全活動を行ってきた。

地球連合の新しい取り組み (1)

# 地球非政府機関

地球連合は「他者間の争いに介入しない、他者を侵略しない、他者からの侵略を許さない」という中立の理念を持ち、中立の立場を保つ。その上で、NPOでもNGOでもない、全ての平和活動及び環境活動を司る超地球市民連合機関とも言える存在「地球非政府機関・アヴァロン」としても存在する。そして、地球連合の司法機関には捜査機関や裁判所を独自に保有する。

中立と地球市民の政府機関となることは、争いをしない、介入しないなどの原則を保有するため、NPOなどでは、成し得なかった完全な平和活動が可能になり、地球連合は地球市民の政府機関として、そして地球市民の国連とも言える存在となる。

# ■ 三権分立と司法機関の独立

地球連合が中立の立場を持ちながら、以下の取り組みを実施する。

- 1. 地球連合を地球市民の政府機関とする。そして司法、行政、立法の三権分立を取り入れる。
- 2. 地球連合の平和、環境保全活動を分割・独立した形で新たに平和・環境保全活動を実施し、また地球連合の司法機関を担う超NGO、NGOO (エヌジー・ダブルオー)の『独立治安維持部隊』を立ち上げる。

# ■ 目的

三権分立や超NGOを立ち上げる目的は、以下の点がある。

- 1、 中立の維持:「他者間の争いに介入しない、他者を侵略しない、他者からの侵略を許さない」という中立の理念を守り、新しい地球市民社会を形成するためには、地球連合を地球市民の政府機関化にする必要があった。
- 2、 現場を持たない: 現場を持たず、NPOやNGOなど全ての地球市民を束ねるためには、現場を持たず、多くを束ねる機関が必要となった。また、現場で活動すると同時に現場での取り組みを 束ねる司法機関が必要となった。
- 3、 連携不足の解消: NPO活動、平和、環境活動など、現場での活動は、各組織ごとに編成された 組織を構築して行ってしまうと、どうしても連携不足が生じてしまう。また行政特区・日本は武 力などを永久に放棄する。連携不足を解消し、行政特区・日本の代わりに、平和、環境活動を行 うため、連合体を構築せず、独自に活動を行い、且つ独立した平和維持活動が必要となったため、 三権分立を取り入れることと、現場で取り組む平和や環境活動を実行する司法機関となる超NG Oを提案した。

地球連合の新しい取り組み (2)

# 地球連合



名称	地球連合(ちきゅうれんごう) 英:United Earth.
主要役割	<ul><li>・ 地球規模の情報機関</li><li>・ 平和及び環境活動の司令機関</li><li>・ 人類の教育</li><li>・ 地球市民社会の形成、提供</li></ul>
種類 • 立場	中立での地球非政府機関 /地球非政府機関の呼び名: アヴァロン /地球非政府機関の英語名: Earth Governmental organization. 表記:EGO

# 地球連合の立場

- 1. 真の平和活動を行うためには、如何なる業界、組織にも属さない『中立』の立場でいることが重要であり、NPOやNGOなどを束ねるためには、地球市民の政府機関が必要となる。地球連合は、真の平和活動を行うため中立と、全ての頂点に立ち全てを司る地球市民の政府機関、地球市民が集まる機関となる『アヴァロン・地球非政府機関(EGO)』として存在する。
- 2. 地球連合を樹立した発起人は、これまで現場という**『最前線』**で活動した。今後は現場を持たず、全てを司る立場を利用して現場ではできないことも進めていく。

# ■ アヴァロンとは

アヴァロン(EGO)とは、NPOやNGOに代わり、世界中のNPO、NGO、個人、学生、企業を"地球市民"として一つにまとめて司り、対立から対話へ、共に行動することへ変えて、地球市民が集まり地球を担う**『地球非政府機関』**のこと。

『地球非政府機関』は、市民生活に直結・影響する活動になるために、地球市民の政府として司法、行政、立法の三権分立を基本に、地球規模の情報活動、平和・環境の司令機関となる取り組みを実施する。

# アヴァロン = 地球非政府機関 (EGO) NPOやNGOに代わり、全てのNPO、NGO、世界中の個人、学生、企業などを "地球市民"として一つに東ねる (まとめる)。 司法・行政・立法の三権分立を基本とした地球市民の政府機関とする。 地球連合が地球市民の政府 (EGO) となることで、全ての人が地球市民となり、対立から対話へ、共に行動することへ変わり、争いをせず、新しい地球市民社会を形成できる。

# 地球連合の活動内容

地球連合の主たる目的は、全ての頂点に立ち、間違いのない新しい地球市民社会を形成し、地球市民へ提供することである。

新しい地球市民社会の形成に向けて行う活動として、特定の地域にこだわらず地球規模の情報活動を 行う情報機関の設置運営と、平和及び環境に対する司令機関の設置運営、全般対処、地域対処への取 り組みがある。

# - 地球連合の主たる目的 -

平和と環境への課題に取り組むために、 地球規模の情報活動を行うこと、 平和・環境活動の 全てを司ること、

平和及び環境活動の司令機関を設置運営し、 新しい地球市民社会を形成して地球市民へ提供する。 正しく創られた地球市民社会で地球市民は平和に、幸福に暮らせる。



# 新しい地球市民社会の形成と提供に向けて行う活動

地球連合=地球市民の地球非政府機関

地球非政府機関(EGO)・アヴァロン



地球規模から地域に至るまで、 超NGOの実施、個別専門活動、地域活動を行う。

# 地球連合の活動方法

地球連合の活動は地球規模の平和・環境に対する取り組みと地域の安全や環境に対する取り組みを行うことである。

活動の方法として以下の方法を実施する。

#### ■ 超NGOの実施

地球連合が平和及び環境活動の司令機関を設置し、司令塔として活動の全てを司る、NPOやNGOを超える超NGO『NGOO (エヌジー・ダブルオー)』を立ち上げ実施する。

超NGOは、地球連合の司法機関を担い、

- (1) 全ての頂点に立ち、地球規模に関わる平和・環境に対する司令機関を設置運営すること、 地球連合の最高機関を運営すること。
- (2) 全てのNPOやNGO、学校や企業、個人が行う平和及び環境保全に関する活動の全て の頂点に立ち、指揮力を発揮して現場などで指揮監督・命令の発令を誠実に行うこと。
- (3) 情報機関を運営し情報活動を主として、また情報活動を兼ねた平和執行活動、地域安全 活動、自然保護活動を実施すること。

以上の3点を重点に取り組む。

NGOO(エヌジー・ダブルオー)は地球連合の司法機関を担い、独自に裁判所を設ける。

#### ■ 個別専門活動

平和、環境の分野で特定の活動を個別に分けて専門性を高めて取り組む。主に意見を取りまとめて地球市民の声として提言する最高機関とした安全保障理事会、環境保全理事会の実施。また、独自に国際規格を設ける取り組みとして、世界国際標準化基準機関や、カーボンオフセットの取り組みの全てを司る「世界カーボンオフセット機関」など、取り組む活動を多数個別に分けて、立ち上げ取り組む。

## ■ 地域活動

地域の文化や生活を守る取り組みとして、地域市民行政機構『行政特区』を設置運営する。

# 活動方法の基本的考え

新しい地球市民社会を地球市民に与え平和・環境に対する取り組みを実施していくために地球連合の 活動は、市民生活に直結したものでなければならない。

よって、地球連合を地球市民及び合聚国地球の政府として、『司法』『行政』『立法』の三権分立という 考えを取り入れた活動の方法で進めていく。

# ■ 地球連合の行政

地球市民が自らの生活のために、自らの役割と責任を定めて、行政を担い、役割を果たしていくことが、自分たちの生活を守れる取り組みではないかと考える。よって、地球連合の行政として行うことは、地球市民の声として提言するための安全保障理事会や環境保全理事会の設置運営を実施する。また、個別専門活動を行い、平和及び環境活動の全てを司る。

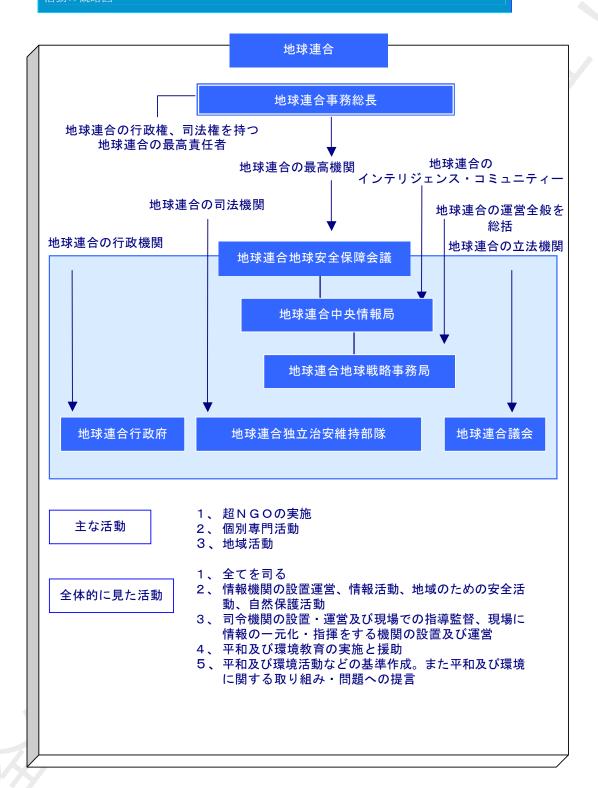
他、地球連合行政府の取り組みとして、人材・財政などの『活動基盤の確保』も実施する。

# ■ 地球連合の司法

地球市民が安定した生活ができ、また必要なときに地域の住民同士が助け合える生活ができるためには、地球市民全てが守るべき基準を創り、法を執行する機関・活動、「司法」が必要となる。地球連合の司法機関として行うことは、まずどの組織にも属さない、NPOやNGOを超越した存在、『NGOO(エヌジー・ダブルオー)』を立ち上げ、地球連合から独立した形で、地球規模の平和活動や環境保全活動と行政特区の司法を担う取り組みを実施する。

# ■ 地球連合の立法

地球連合の役割強化などを決定する地球連合議会を設置する。



独立治安維持部隊

# 独立治安維持部隊



名称	地球連合独立治安維持部隊『ラクス (聚)』 英: United Earth Independent public peace maintenance force - Lucus.
主要役割	・平和維持活動、環境保全活動
称号	守護者の騎士/セイバー・オブ・ナイト (英: Saviour of the Knight.)
種類 • 立場	NGOO/エヌジー・ダブルオー 英:NG-doubleO. (表記はNGOO) (非政府組織と非軍事組織の2重機能/ Non-governmental Organization and non-military Organization function double.)

独立治安維持部隊は全てのNPO、NGOを超越した存在、超NGO『NGOO(エヌジー・ダブルオー)』である。 また地球連合の司法機関としての顔も持つ。

# ■ 独立治安維持部隊の活動

地球連合の司法機関で超NGOたる独立治安維持部隊の活動分野は平和と環境の分野である。また、地球連合の最高機関なども独立治安維持部隊が運営主体となる。

# ■ 基本的考え

平和と環境に対する取り組みの基本的考えは以下の通りである。

# ■ 活動ー平和の分野

独立治安維持部隊の平和に対する活動として、「平和への課題」に取り組む機動中継活動がある。

# 平和への課題とは

平和への課題とは、"平和に対する課題"ということで、「紛争を発生させない、紛争などを平和的に解決する、平和を定着させる」ことが課題となる。



# 機動中継活動

機動中継活動は、「平和への課題」に取り組み、平和と地域の安全を脅かす事態や人権を侵害する事態 が悪化することを防ぎ、また事態の沈静化をするために司令塔となり、平和的解決の創出と手段と平 和維持の手段を取り、間接的に平和の道を開き、新しい地球市民社会を形成し提供するものである。 また、全てのNPOやNGO、行政、企業、学校などの頂点に立ち、指揮力・指導力を発揮し、平和 活動、地域の安全活動の実行及び実行に対する援助を行う。

機動中継活動には、以下の取り組み方法がある。

- 1. 情報機関の設置運営及び情報活動
- 2. 司令機関の設置運営3. 平和執行活動
- 4. 地域安全活動
- 5. 平和教育など
  - 司令機関の設置運営は地球規模の対処で行う取り組みとなる。また、情報活動及び平和執行活 動も地球規模の問題において取り組む活動となる。
  - 地域安全活動は地域での安全活動、人権の監視活動、地域で発生した紛争や事件事故などを対 処する安全確認行動などを重点に取り組む。

#### ■平和への課題に対して取り組む活動項目

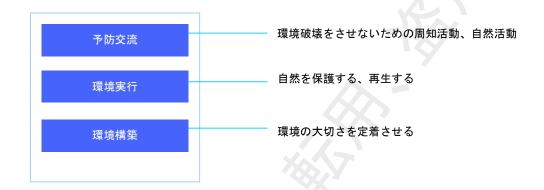
平和への課題	扫	ī	動
予防交流	平和に関する情報の収集活動 文化活動		连扣梯間 二人機眼 3.31.22年24
平和維持	情報の分析、検証、発信活動 平和執行活動、地域安全活動		情報機関・司令機関の設置運営
平和構築	平和教育、平和の基準作成		

# ■ 活動ー環境の分野

独立治安維持部隊は地球連合の司法機関として、「**環境への課題」**に取り組む地球環境保全活動**『カーボンオフセット・ネクスト』**がある。

# 環境への課題とは

環境への課題とは、"環境に対する課題"ということで、「環境破壊を発生させない、環境保全を実施する、環境の大切さ及び意識を定着させる」ことが課題となる。



# ■ カーボンオフセット・ネクスト

カーボンオフセットとは、日常生活や経済活動によって排出される二酸化炭素を別の手段を用いて相殺しようという考え方である。

カーボンオフセット・ネクストは地球連合がカーボンオフセットの司令機関となり、全てのカーボンオフセットを司り、認証する仕組みを持つこと、カーボンオフセット・プロバイダー(個人や企業にカーボンオフセットの仕組みの提供者)の全てを束ねること、全ての環境保全活動の頂点に立ち、環境保全活動全般の指揮力・指導力を発揮し、環境保全活動の実行及び実行の援助を実施すし、地球環境を保全することである。

カーボンオフセット・ネクストには以下の取り組み方法がある。

- 1. 司令機関の設置運営
- 2. カーボンオフセットの第三者認証の実施、カーボンオフセット及びカーボンオフセット・プロバイダーの全てを司る活動
- 3. カーボンオフセット・セイバーの実施、自然保護活動、樹木保護活動
- 4. 自然観察活動などの情報活動
- 5. 環境教育の実施など

# ■環境への課題に対して取り組む活動項目

環境への課題	活動
予防交流	環境を破壊させないための 周知活動及び情報収集活動
環境保全 (環境実行)	情報機関・司令機関の設置運営 自然保護、樹木保護活動 自然観察活動
環境構築	環境教育、環境保全分野の 技能資格の資料作成、 環境活動のネットワーク構築

#### ■ 活動の方法

地球連合独立治安維持部隊は平和への課題・環境への課題に取り組みため、地球連合の最高機関の運営、平和・環境の司令機関の設置運営、情報機関の運営、情報活動を行う。

# ■ 活動-最高機関の運営

独立治安維持部隊は平和と環境の両分野及び地球連合の最高機関の運営を実施する。

# 1. 地球連合地球安全保障会議

地球連合の最高意志決定機関及び最高司令機関となる「地球連合地球安全保障会議」を設置運営する

地球連合地球安全保障会議は地球連合の最高機関として、意志決定を行う。

また平和及び環境活動の最高司令機関として、NPOやNGOなどが取り組む全ての平和及び環境活動に関する活動や情報を束ねること、地球規模で行われる平和活動・環境活動の実行管理計画の作成を行う。

地球規模で行われる平和活動・環境活動の実行管理計画に基づき、工程管理や安全管理の実行、現場での作戦指揮や情報を集めるための情報司令センターの設置運営などを行う平和執行部隊の展開などを実施する。

# 2. 地球連合中央情報局

地球連合中央情報局は、地球連合の活動の情報を一元化するインテリジェンス・コミュニティーを担う。

# 3. 地球連合地球戦略事務局

地球連合地球戦略事務局は地球連合全般の運営を総括し、運営方針などを決める。

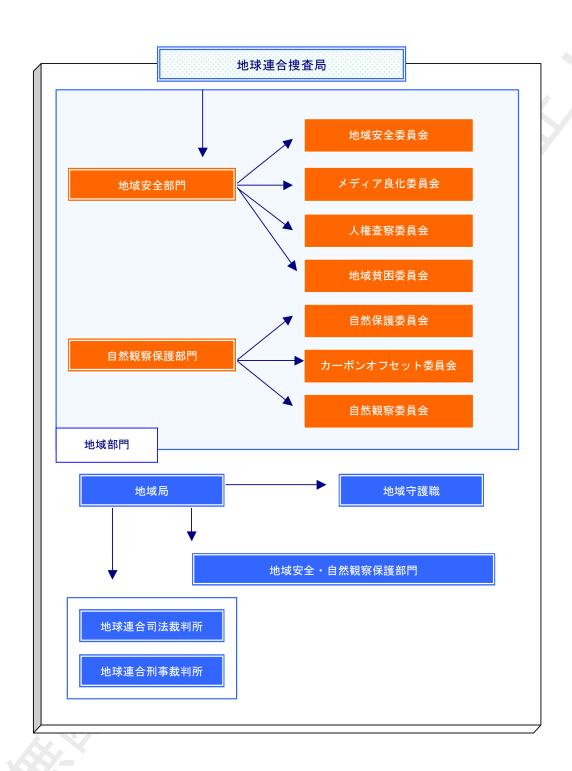
# ■ 活動一情報活動、地域安全活動、自然観察保護活動

独立治安維持部隊は地球規模から地域の情報活動を主として、また情報活動を兼ねた地域安全活動、自然樹木保護活動を行う地球連合捜査局を実施する。

# ■ 地球連合捜査局

地球連合捜査局は地球規模から地域の情報を収集し分析・発信する「情報活動を行う専門機関」として地域の平和と安全を守る地域安全活動、自然環境を守る自然樹木保護活動を実施する。

活動は地域安全部門と自然観察保護部門に分けられる。



# ■ 各専門部門

平和に対する活動として**地域安全部門**、環境に対する活動として**自然樹木保護部門**を立ち上げ実施する。また、地域ごとに取り組む活動として、**地域部門**がある。

# 地域安全部門

地域安全部門は地球規模から地域までの情報収集に分析、発信、また平和に関する情報収、捜査などの情報活動を通じて治安の維持につなげる取り組みである。

# 地域安全部門の主体的取り組み

#### 1. 情報活動及び情報活動を兼ねた地域安全活動

地球平和の情報、地球規模から地域の平和・安全に関する情報の収集、周知などの情報活動を実施する。特に、安全活動では、様々な場所での査察活動や写真撮影などの情報活動を積極的に進める。地域の査察や写真撮影により、犯罪者の犯罪行為に対する抑止力となる。他にも人権侵害を調べることと取り締まるための人権活動や、経済不況から発生する犯罪を防ぎ、貧困者を救済するために貧困に関する情報収集を実施し、対処する安全活動を行う。

#### 項目別取り組み

地域安全部門の主体的取り組みを3項目の活動に分けて実施する。

# 1. 地域安全委員会

地域安全委員会は地球規模から地域まで、平和や様々な幅広い情報の収集に分析、発信、捜査といった情報活動を実施する。また、暴力者、紛争当事者、紛争幇助者、地域破壊者、地域破壊の幇助者、地域に問題を起こす者に対して、平和的に暴力の停止・解除させ、正しく停止・解除が果たせているかどうかを監視・検証する査察活動も行う。同時に周知活動も実施し、危険対象者がいる情報を発信し、平和を守る。

他、地域安全委員会は、各地域の平和を確認し、維持に必要な取り組みや改善するべきことなどを調べ分析する。

# 2. メディア良化委員会

メディア良化委員会は、公序良俗を乱し、人権を侵害することを防ぐため、メディアの監視及び 検証を行う。

# 3. 人権査察委員会

公序良俗を乱し、人権を侵害する行動を調べる。人権救済などを実施するために、人権機関の任務も担う。

# 4. 地域貧困委員会

地域貧困委員会は世界の貧困に対処する活動を実施する。

# 自然観察保護部門

#### 自然観察委員会

自然観察委員会は、自然の保護のため、自然観察を通じて自然環境実態を調べ、環境問題に取り組む。

#### カーボンオフセット委員会

カーボンオフセット委員会は、指定運営組織及び認定独立組織とカーボンオフセット認証制度における適格検証機関を合わせたカーボンオフセット・プロバイダーを司る機関「中立認証機関」として、カーボンオフセットによって得た二酸化炭素の削減量の一元化などを行う「カーボンオフセット・セイバー」を実施する。

#### 自然保護委員会

樹木や自然を保護する取り組み及び、樹木や森林の研究を実施する。

#### 自然樹木保護部門の外部委託

自然樹木保護部門は、全て外部委託とする。自然観察やカーボンオフセットは剪庭園会へ、自然保護活動は塩田剪庭園へ、樹木の研究などの研究活動は樹木剪定・樹木内科治療学会へ恒久的に委託する。

#### \*カーボンオフセット・セイバー

カーボンオフセット・セイバーは地球連合がカーボンオフセット・プロバイダー及び認証機関などカーボンオフセットの全てを司る取り組みである。

# カーボンオフセット・セイバー主な取り組み

カーボンオフセット・セイバーは以下の取り組みを実施する。

# 1. カーボンフセットの一元化

全てのカーボンオフセット、カーボンオフセット・プロバイダー及びカーボンオフセットを認証する取り組みなどを一元化する。

# 2. カーボンオフセットに必要な資金の一元化

カーボンオフセットに必要な資金を全て地球連合が管理し、カーボンオフセット事業へ公平に分配するため、一元化する。

主にカーボンオフセットに対する寄付金や資金を全て集めること、カーボンオフセット事業を行う団体などへ分配すること。

#### 3. 二酸化炭素削減量の一元化

カーボンオフセットを実施する団体や企業に参加していただき、二酸化炭素の削減量を一元化する。また一元化した削減量をお金にして環境活動へ役立てる。

# 4. カーボンオフセットの検証、第三者認証

地球連合が独自にカーボンオフセット及びカーボンオフセット・プロバイダーの適正認証を行う。カーボンオフセットは、第三者が認証することが最も良い。特に、どの組織・業界にも属さない中立、全ての平和及び環境活動を司る立場に立つ唯一の存在である「地球連合」が認証事業には最も適しているからである。

#### 5. 全カーボンオフセットの検証査察

これまで行われたカーボンオフセットが適切な事業か、またカーボンオフセットが適切に行われているか、全てのカーボンオフセット及びカーボンオフセット・プロバイダーを監視、検証する。

# カーボンオフセットと地球連合がカーボンオフセットの全てを司る機関として実施する『カーボンオフセット・セイバー』の比較

# 項目番号の内容:

- 1. 事業 2. 相殺した二酸化炭素の削減量の使用
- 3. 事業者 4. 指揮

項目	従来のカーボンオフセット	カーボンオフセット・セイバー
1	別の場所で 二酸化炭素を相殺	<ul><li>自然など直接、人と接する場所や物などで二酸化 炭素を相殺し、自然環境の再生も同時に実行する。</li><li>二酸化炭素の削減にとどまらず、自然環境の再生 を実行する。</li></ul>
2	使用しない	削減量を一元化して、お金に換金し、 環境活動へ役立てる。 さらに二酸化炭素削減と 自然環境の再生が期待される。
3	様々な団体や企業が個別に 実施	地球連合が主体となり、カーボンオフセット・セイバーへ多くの団体や企業に参加してそれぞれの専門分野でカーボンオフセットを実行していただく。 つまり地球連合がカーボンオフセットを司るカーボンオフセットを実行することで、地球連合が元請けとなり、専門性の高い様々な団体や企業に下請けとして参加していただき、削減量を地球連合が一元化する。
4	独自運営のため 指揮する者はいない	地球連合がカーボンオフセットを司るカーボンオフセットを実行することで、地球連合がいわゆる「元請け」となり、カーボンオフセットの、全ての頂点に立ち、全てを司ることで、指揮力・指導力を発揮し、二酸化炭素の削減のみならず、地球環境全般の保全及び再生を可能にする。

# 地域部門

地域部門は、**地域局**を行政特区に設置した国・地域において活動する取り組みである。地域局の取り組みとして、以下の方法を実施する。

#### 地域安全部門、自然観察保護部門

地域に特化した地域安全部門、自然観察保護部門を実施する。

#### 地域に特化した取り組み

#### 地域安全活動:安全確認行動

安全確認行動は、日常での生活や、地域で発生した問題の情報収集と情報の発信を行い、紛争予防、問題解決に向けた行動へつなげる。例えば現地で発生した事件や事故の情報を収集する活動を行いつつ、一般人の立ち入り禁止や避難誘導などでの2次被害防止対策、犯人の顔写真を撮影した逃亡阻止を同時に実施する。

安全確認行動により、現地の情報を発信することで外部からの立ち入り自粛を促す、犯人の顔写真や 自宅、住まいなどの情報公開による地域での封じ込め、勤め先・学校への情報公開による解雇、退学、 逃亡犯に対しては自首の警告につなげる。

#### 地域守護職

地域守護職は行政特区の中で特に文化や伝統を保全するべき地域を指定して、文化・伝統の保全を専門に取り組む。合わせて設置した地域守護職周辺の環境・地域の安全を専門に保全していく。また、地域守護職は世界遺産の保全にも務めるため、世界遺産周辺の情報収集活動などを進める。安全活動と同様、文化保全活動でも、写真撮影などの情報活動を積極的に進め、世界遺産の破壊や落書き行為の防止に向けた抑止力となる。他、地球連合の予防交流の一環として、地元観光地、世界遺産のある地域周辺などで商品購入などによる経済支援交流を行う。

#### 地域問題を平和的に解決する取り組み

地域には様々な面で問題を抱えている。そして地域問題は争いや対立へと繋がってしまう。隣人同士の争い、各地域同士の対立など多々ある。他にも地域の安全を乱れさす者もいる。地域部門には、地域、または市民同士の争いや地位の安全を乱れさす者に対する措置を平和的に解決及び実行するために、独自に裁判所を民衆法廷として設ける。

# 1. 地球連合司法裁判所

地球連合司法裁判所は地域で発生した問題に対して平和的解決のための提言(解決意見)などをする取り組みである。

例えば、隣人同士の対立・紛争などでは平和的解決のための意見を提言したり、地元住民や町内会などに対立発生の情報を発信し、凶悪事件への発展を防いだり、隣人へのいやがらせ、地域の安全を脅かす者に対して、地域の安全に善処するよう求める。

#### 2. 地球連合刑事裁判所

地球連合刑事裁判所の実施は、積極的自衛権の行使とも言える。

地球連合刑事裁判所は地球連合が行政特区を設置した地域に住む個人の犯罪者や地域の安全を破壊する者に対して独自に逮捕状を発行する取り組みである。

現在の地域社会において、重大な凶悪犯罪が発生しても、正当な裁きが出されていない場合がある。本来地球連合の取り組みでは、地球連合司法裁判所などの解決意見を発表し、それによって平和的に解決されることが望ましい。しかし、地域の安全を脅かす者などの中には、厳しい意見を突きつけなければならない場合がある。よって、地球連合刑事裁判所は地域の安全を脅かす者に対して、地域の破壊、人道の罪で逮捕状の発行や、正当な処罰を提言する。

例えば日本の場合、飲酒運転で前車に追突し、3人の幼い子供の命を奪った罪人であれば、地球連合刑事裁判所で逮捕状を発行し、地域や罪人本人に対して、『地域は罪人から財産を没収し、罪人はガソリンを浴びて3時間以上、火炙りすることが望ましい』と罰を提言、行為を容認する。

このような厳しい姿勢を取る取り組みの実施する背景には、重大な凶悪犯罪が発生しても、正当な裁きが出されていない場合があると同時に、罪人の撲滅と、同様の犯罪が繰り返されることを防止するためである。 ただし、相手の人生から親族の人生を破壊する取り組みであるため、地球連合刑事裁判所はめったに行使しない。

地球連合行政府

# ■ 地球連合の行政府

地球連合行政府は地球連合の行政を担い、個別専門活動を実施する。地球連合行政府には、以下の機関を設置し、取り組む。

#### ■ 地球連合地球行政局

地球連合地球行政局は地球連合の行政執行を担う。主に財政部門を担当する。

# ■ 地球連合地球行政局経済財政委員会

地球連合の財政運営を担当する。

#### ■ 地球連合地球行政局交流委員会

地球連合と他のNPOやNGO、企業や学校などとの交流活動を促進する。

# ■ 個別専門活動

# ■ 専門理事会

地球連合の個別専門活動として、地球連合に平和及び環境関連の取りまとめや決定、対話などを実施する専門の理事会を設置運営する。

# ■ 地球連合安全保障理事会

地球連合安全保障理事会は地球規模の平和・安全保障に関する問題を専門に取り扱い、話し合う場・機関となる。言わば、地球市民が参加する平和に関する対話の機関であり、地球市民の最高裁判所である。地球連合安全保障理事会は平和・安全保障に関する情報収集、地球市民の声として、議長声明、非難声明などを発信し、世界へ平和に対する対処を求める。また、地球連合安全保障理事会には、国際連合の安全保障理事会と違い、拒否権制度は導入しないため、拒否権行使による安全保障理事会の機能不全に陥ることはない。

# ■ 地球連合環境保全理事会

地球連合安全保障理事会は地球規模の環境問題や環境保全に関する取り組みを専門に取り扱い、話し合う場・司令機関となる。また地球連合環境保全理事会は、環境活動が悪用されないように、そして

不適切な環境活動の廃止のために、環境に関わる全ての活動全てに共通する基準を設け、環境活動全般の司令塔となり、業界全体を束ねる。

#### ■ 専門機関

地球連合は平和及び環境に関する分野における個別の取り組みを分けて実施する。 個別にすることにより専門性を高め、また専門機関を地球規模の業界機関・国際機関として存在すことができるため、統一した基準で活動することが可能になる。

#### 1. 国際規格を定める世界機関の設置運営

地球連合は全てを司る立場を活用して、現場ではできないことを実施することが求められるため、 独自に国際規格を設ける。

これまで存在した国際規格は、規模の大きい団体や企業、行政が中心に取得可能であった。しかし、規模の小さい団体や個人は取得できず、適切な活動を行っている団体も取得できない場合があり、格差が発生している。

よって、国際規格全般・国際規格の策定を一つの業界、「国際規格業界」と位置付け、国際規格の業界全体を司る世界機関「世界国際標準化基準機関」を設置運営する。適合性評価制度全般に関わる認定機関としての役割も担う。

# 世界国際標準化基準機関の任務

#### 国際規格の策定

国際規格として地球連合国際規格「WISSO」を設ける。

# 国際規格策定する機関の監視・検証

全ての国際規格を司る立場を活用して、現在ある国際規格を策定する民間の団体や国際機関などを関し・検証する。また国際規格は、団体や企業などの間で格差を生じるものであるため、必要に応じて、民間の団体や機関に対して、提言や警告を発令する。

# 2. 募金活動の世界機関の設置運営

地球規模から地域から、市民のために役立つ活動を進めている団体や個人は多くいる。しかし、 資金面で見ると、特定の団体などに対して多額の寄付が集まるものの、適切な取り組みを実施している小規模な団体には資金が集まらない問題が増え、「格差」を発生させている。

また、募金活動を行いながら、寄付金を指摘流用する者も存在する。

募金・寄付に関わる格差を是正するために、また寄付金の指摘流用防止のために、地球連合は募金活動や寄付金の一元化を行う地球規模の募金ネットワーク・募金一元化をする機関として、「世界募金機関」を設置運営する。

# 世界募金機関の任務

# 募金活動の一元化、巨大な募金ネットワークの構築

世界で広がっている募金活動を全て一元化する。そして、世界募金機関を巨大な募金ネットワークにし、平和や環境活動を行う団体や個人へ公平に分配する。

## 募金の一元化

様々な団体などへ寄付される募金や寄付金を全て地球連合が集め管理する。そして公平に分配する。

#### 募金活動の地球連合技能検定の設置

募金に関わる全ての活動・取り組みの必須資格及び必須免許として、また、募金活動を行うセイバー(守護者)を示すものとして、募金活動の技能検定講習修了者として認める免許**『募金活動技能者(パッションオブセイバー)』**を設ける。そして、技能講習修了者がいる活動が正当な募金活動であると認証し、募金活動を名乗り活動することが許されるようにする。

募金活動技能者には、「個人」「組織(任意・法人)」を対象とした資格を設ける。また、公正さを保つため、「未経験者」「10代の女性」を対象とした資格を設ける。

	募金活動技能者
個人	募金活動技能者(主任技術者)となる。
組織	組織として取得する場合、主任技術者から総括募金活動技能者に替えて配置し、下部に募金活動協議組織を置く。
未経験者	未経験者向けに見習い募金活動技能者を設ける。
10代の 女性向け	特定募金活動技能者となる。

#### 募金活動の地球連合技能検定の国際規格化

平和活動の地球連合技能検定は世界国際標準化基準機関の地球連合国際規格「WISSO」を取得したものとし、WISSO20091を取得したものとする。

# 3. 平和活動全般に関わる世界機関の設置運営

未だ世界では飢餓や貧困、差別、紛争が相次いでいる。世界の平和のために、多くの人が様々な活動を進めている。しかし、平和活動の実施には免許も資格も無く、懸命な努力によって活動をする人がいれば、ただ世界を旅行するだけで平和活動と叫ぶ者も存在するなど、"名ばかり"の活動が存在するのも確かである。

よって、平和活動全般を一つの『業界』である『平和活動業界』と位置付け、業界全体を東ね司る世界機関・業界機関と平和活動の基準が必要であるため、地球連合の活動を通じて、全ての平和活動を地球規模で司る『世界平和機関』を立ち上げ、運営する。

# 世界平和機関の任務

# 平和活動の地球連合技能検定の設置

平和に関わる全ての活動・取り組みの必須資格及び必須免許として、また、平和活動を行うセイバー(守護者)を示すものとして、平和活動の技能検定講習修了者として認める免許**『平和技能者 (フリーダムオブセイバー)』**を設ける。そして、技能講習修了者がいる活動が正当な平和活動であると認証し、平和活動を名乗り活動することが許されるようにする。平和技能者には、「個人」「組織(任意・法人)」を対象とした資格を設ける。また、公正さを保

平和技能者には、「個人」「組織(任意・法人)」を対象とした資格を設ける。また、公正さを保っため、「未経験者」「10代の女性」を対象とした資格を設ける。

平和技能者	
個人	平和技能者(主任技術者)となる。
組織	組織として取得する場合、主任技術者から総括平和技能者に替えて配置 し、下部に <u>平和活動協議組織</u> を置く。
未経験者	未経験者向けに見習い平和技能者を設ける。
10代の 女性向け	特定平和技能者となる。

# 平和活動の地球連合技能検定の国際規格化

平和活動の地球連合技能検定は世界国際標準化基準機関の地球連合国際規格「WISSO」を取得したものとし、WISSO20092を取得したものとする。

#### 平和の会議

世界平和機関が主体で行政、NPOやNGO、企業、個人の全てで構成される平和貢献及び平和活動の対話ネットワーク「平和代表者会議(フリーダム・プラットフォーム)」を行う。

# 地球平和査察

地球平和査察は、平和情報を集め、発信する取り組みである。

平和情報とは人が楽しんでいる姿や文化に触れる姿、文化を守る姿、祭りなどへ参加して楽しんでいる姿などである。平和情報の発信により、非岩の大切さを学び、平和を守る意識を高めることを目的とする。地球平和査察は地球平和監視を凌駕するものと言える。

また、地球平和査察は、平和な日々を見つめてもらうために、地球平和査察ラベルを作成し、無償提供する。

#### 4. 環境活動全般に関わる世界機関の設置運営

これまで、多くの企業から教育関係の組織、NPO、NGOなどが地球環境を保全する活動を実施している。しかし、地球環境保全の活動が増える中、以下の問題が増えている。

# 1. 偽装

日本において見ると、古紙配合率の偽装など、環境の分野において偽装が多発している。

## 2. 環境活動の増加

多くの企業や市民段代、NPOなどが環境保全の活動を行っている。しかし、環境活動の増加に伴い、本当に全ての活動が必要か不必要かの判断が難しく、必要のない環境活動が増加し、偽装工作を行う企業などが増えているため、環境活動についての淘汰・調整が必要となる。

# 3. 植物を知らない人が環境活動を行っている

地球環境保全活動は本来、地球の環境・自然に触れて知ってこそ、行える活動であり、植

物などに触れたり、土に触れて汚れたり、自然を観察して知識を得てこそ、地球環境保全 活動ができるものである。

しかし、植物を育てる、土に触れて汚れる、1年中、自然を見たり観察したり山登りなど、 自然に触れた経験のない人が環境活動を行っている場合がある。

地球環境保全活動の基本は植物である。花の開花などを通じて自然の状況を知り、得た知識と経験によって正しい環境活動が行える。そして、植物に触れて得た知識と経験を持つ人が本当の環境活動を行っていると言える。よって、植物に触れたことのない人が環境活動の正しい定義や基準を設ける必要がある。

# 4. 統一性がない

環境活動が増加しながらも、環境活動に対する全世界の統一基準がないため、環境活動を 行う企業や市民団体の中には、環境保全活動とは言えない活動が存在している可能性があ る。よって、世界規模で統一する環境保全活動の基準や基本理念を設ける必要がある。

#### 5. 植物の知識不足

多くのNPOや企業などが植栽を通じた環境活動を行っている。しかし、知識のない人が 植栽をすることや植物の管理には問題な点もある。何故なら植物も生き物である。植物を ただ植えておけば良いというものではない。植物も維持管理が大切である。

特に屋上緑化は経験のない人や植物に触れていない人が設計し行うと、屋上緑化完成後の維持管理を考えずにいることがあるので、完成によっては、枝や葉などのごみの増加、水造り・剪定などの維持管理の手間が大きくなる場合があり、環境活動を行う人は、植栽の知識や植物についての知識をえる必要がある。

上記の問題をなくし、必要かつ正しく、安定した地球環境保全活動を行えるためには、国を問わず個人・企業・NPOや市民団体などが行う地球環境保全活動の統一基準を用意し、地球環境保全活動全般を一つの「業界」と位置付け、『地球環境保全業界』とし、業界全体を世界規模で束ねる専門の世界機関が必要であるため、地球連合が地球環境保全活動の基準を定める世界機関『世界環境機関』を立ち上げ運営する。

地球環境保全活動全般とは、地球環境のための活動のことで、例えば緑のカーテンや、二酸化炭素排出量削減の取り組み、自然体験学習などがあげられる。他、環境のための活動、環境活動、環境に関わる(係わる)全ての活動も地球環境保全活動全般の一部であり、地球連合環境保全理事会の定める基準に従い、『世界環境機関』に参加し、誰もが共同して環境問題に取り組むことが求められる。

#### 世界環境機関の任務

#### 環境活動の地球連合技能検定の設置

環境活動に関わる全ての活動・取り組みの必須資格及び必須免許として、また、環境活動を行うセイバー(守護者)を示すものとして、環境活動の技能検定講習修了者として認める免許**『環境技能者(ジャスティスオブセイバー)』**を設ける。そして、技能講習修了者がいる活動が正当な環境活動であると認証し、環境活動または環境に貢献していると名乗り活動することが許されるようにする。

環境技能者には、「個人」「組織(任意・法人)」を対象とした資格を設ける。また、公正さを保っため、「未経験者」「10代の女性」を対象とした資格を設ける。

	環境技能者
個人	環境技能者(主任技術者)となる。
組織	組織として取得する場合、主任技術者から総括環境技能者に替えて配置 し、下部に <u>環境活動協議組織</u> を置く。
未経験者	未経験者向けに見習い環境技能者を設ける。
10代の 女性向け	特定環境技能者となる。

### 環境活動の地球連合技能検定の国際規格化

環境活動の地球連合技能検定は世界国際標準化基準機関の地球連合国際規格「WISSO」を取得したものとし、WISSO20093を取得したものとする。

#### 環境の会議

世界環境機関が主体で行政、NPOやNGO、企業、個人の全てで構成される環境保全などへの 貢献及び環境活動の対話ネットワーク「環境代表者会議(ジャスティス・プラットフォーム)」 を行う。

# 5. 人権活動の世界機関の設置運営

多くの人権団体や個人が人権問題に対応する活動を実施している。しかし、人権活動の定義や基準がないため、人権団体の中には暴力や暴動を発生させ、地域の平和を乱れさす者もいる。よって、地球規模から、地域の人権問題への対処および人権活動の基準となり、人権活動全般を司る世界機関として『世界人権機関』を立ち上げ運営する。

# 世界人権機関の任務

# 人権活動の地球連合技能検定の設置

人権に関わる全ての活動・取り組みの必須資格及び必須免許として、また、平和活動を行うセイバー (守護者)を示すものとして、人権活動の技能検定講習修了者として認める免許**『人権活動技能者 (ラブオブセイバー)』**を設ける。そして、技能講習修了者がいる活動が正当な人権活動であると認証し、人権活動を名乗り活動することが許されるようにする。環境技能者には、「個人」「組織(任意・法人)」を対象とした資格を設ける。また、公正さを保つため、「未経験者」「10代の女性」を対象とした資格を設ける。

人権活動技能者		
個人	人権活動技能者(主任技術者)となる。	
組織	組織として取得する場合、主任技術者から総括人権活動技能者に替えて配置し、下部に人権活動協議組織を置く。	
未経験者	未経験者向けに見習い人権活動技能者を設ける。	
10代の 女性向け	特定人権活動技能者となる。	

### 人権活動の地球連合技能検定の国際規格化

人権活動の地球連合技能検定は世界国際標準化基準機関の地球連合国際規格「WISSO」を取得したものとし、WISSO20094を取得したものとする。

#### 人権の会議

世界人権機関が主体で人権問題などを話し合う「地球人権市民会議(ラブ・プラットフォーム)」を行う。

# 地球連合児童基金の設置運営

近年、少女が巻き込まれる性犯罪が問題となっている。少女の人権、権利を守るための活動として、<mark>地球連合児童基金</mark>の設置運営を行う。

地球連合児童基金は、多くの人から寄付を募り、少女たちに資金を配分する取り組みを行う。あらかじめ金品を渡すことが、援助交際防止などの先手を打つことになる。

#### 6. 貧困対策専門の世界機関の設置運営

世界の経済不況を受けて、経済格差が広がり、貧困層は増加を見せている。 地球連合では飢餓や貧困問題や途上国への支援専門に取り扱う機関として、**『世界貧困機関』**を 設置運営する。世界貧困機関は世界の貧困問題を専門に扱う画期的かつ前例のない取り組みであ る。

# 世界貧困機関の任務

### 貧困活動の地球連合技能検定の設置

飢餓や貧困問題に関わる全ての活動及び途上国への支援活動・取り組みの必須資格及び必須免許として、また、貧困活動を行うセイバー(守護者)を示すものとして、貧困活動の技能検定講習修了者として認める免許**『貧困対策技能者(リカバリーオブセイバー)』**を設ける。そして、技能講習修了者がいる活動が正当な貧困活動であると認証し、貧困問題に関わる活動、途上国への支援活動や関することを名乗り活動することが許されるようにする。

貧困対策技能者には、「個人」「組織(任意・法人)」を対象とした資格を設ける。また、公正さを保つため、「未経験者」「10代の女性」を対象とした資格を設ける。

	貧困対策技能者
個人	貧困対策技能者(主任技術者)となる。
組織	組織として取得する場合、主任技術者から総括貧困対策技能者に替えて配置し、下部に <u>貧困対策活動協議組織</u> を置く。
未経験者	未経験者向けに見習い貧困対策技能者を設ける。
10代の 女性向け	特定貧困対策活動技能者となる。

## 貧困活動の地球連合技能検定の国際規格化

貧困活動の地球連合技能検定は世界国際標準化基準機関の地球連合国際規格「WISSO」を取得したものとし、WISSO20095を取得したものとする。

## 貧困の会議

世界貧困機関が主体で行政、NPOやNGO、企業、個人の全てで構成される貧困問題や途上国への支援や、不況に職業、雇用問題の対話ネットワーク「世界貧困問題会議(リカバリー・プラットフォーム)」を行う。

## 貧困をなくすための取り組み

貧困層をなくすために、また仕事を失った人への支援策として、職業能力開発、技術教育、雇用対策に取り組む『地球連合難民支援弁務官事務所』を立ち上げ、不況による解雇された人や働き口がない人を難民と位置付けて、個人の職業能力の開発などを進め、雇用対策に取り組み、同時に経済対策へとつなげる。

## 7. 市民記者の報道活動全般に関わる世界機関の設置運営

インターネットが普及し、多彩な情報が増える中、地域を主として、詳しい地域のイベントや地域問題などを取り上げて情報発信する"市民記者"の活動はますます重要なものとなっている。市民記者の重要度が拡大し、また市民記者の増加に伴い、国、地域を問わず新しい市民記者の活動基準と、市民記者の報道機能を強化するため、市民記者のためにあり、市民記者の報道機関とする世界的な報道機関が必要となる。

地球連合は世界中の市民記者を一つにし、報道の基準を設け、市民記者の報道機能を強化する市民記者の世界機関・業界機関となる『世界報道機関』を立ち上げ運営する。

## 世界報道機関の任務

## 市民記者の報道活動を行う地球連合技能検定の設置

市民記者の報道活動に関わる全ての活動・取り組みの機能強化を行う必須資格及び必須免許として、また、報道活動を行うセイバー(守護者)を示すものとして、市民記者の報道活動の技能検定講習修了者として認める免許**『市民記者技能者(プライドオブセイバー)』**を設ける。環境技能者には、「個人」「組織(任意・法人)」を対象とした資格を設ける。また、公正さを保っため、「未経験者」「10代の女性」を対象とした資格を設ける。

	市民記者技能者
個人	市民記者技能者(主任技術者)となる。
組織	組織として取得する場合、主任技術者から総括市民記者技能者に替えて配置し、下部に市民記者 <u>活動協議組織</u> を置く。
未経験者	未経験者向けに見習い市民記者技能者を設ける。
10代の 女性向け	特定市民記者活動技能者となる。

## 市民記者の報道活動のために設置する地球連合技能検定の国際規格化

市民記者の報道活動の地球連合技能検定は世界国際標準化基準機関の地球連合国際規格「WISSO」を取得したものとし、WISSO20096を取得したものとする。

## 市民記者の会議・呼びかけの場

世界報道機関は市民記者の報道機関として、市民記者の報酬引き上げや雇用拡大のための提言、市民記者が情報の保護、情報の発信を適切に遵守する内容の呼びかけ、また報道の自由を侵害されないように呼びかける取り組みとして、市民記者の会議・呼びかけの場とする「市民報道記者メディアセンター(プライド・フォーラム)」を設置運営する。

また、市民記者に対して、独自に記者自身が情報を発信する場 (インターネットなど) や報告書を一つの市民記者メディアセンターと位置付け、情報発信を行っていただくようにする。

## 8. NPO、NGOの全てを司る世界機関の設置運営

#### 事実:

2009年、日本のNPO法人が運営する群馬県渋川市の施設で、高齢者が多数死亡する痛ましい火災の事件が発生した。社会通念を照らしても、NPO法人や関係者の平然と行った違法行為、常識に欠ける愚かな行為は言語道断としか言いようがなく、火災は、事故ではなく、法人の代表者や関係者らの犯罪行為であると言える。このように、現在では、NPO法人やNPO、NGOの犯罪が増加しており、対策が求められている。

他、世界的に見ても、日本のクジラ捕鯨船に対して、暴力を行使し、妨害工作を行う犯罪集団とも言うべきNGOが存在する。またあらゆる場所で、暴動や暴力などによる抗議行動をするNGOなども存在することは確かと言える。このまま、NPOやNGO、障害者団体を名乗り、罪を犯す者を放置するわけにはいかない。

地球連合は世界中のNPO及びNGOや市民団体、ボランティア団体など全ての活動を一つの『業界』である『非営利活動業界』と位置付け、業界全体の頂点に立ち、全てを司る世界機関となる『世界NPO/NGO機関』を設置運営する。

世界NPO/NGO機関は、前例のない、全世界のNPO、NGOや市民団体の地球規模ネットワークとして、暴力を振るわず、罪を犯さず、全ての市民ためにあるNPO、NGO及び新しいNPO・NGO文化を創造するため、"JAPAN"から世界へ向けた 'ワールド'プラットフォームを目指す。

## 世界NPO・NGO機関の任務

#### NPOやNGO活動の地球連合技能検定の設置

世界NPO/NGO機関がNPOやNGOの頂点に立ち、NPOやNGOの地球規模ネットワークとして、全てのNPO、NGO活動、市民活動の必須資格及び必須免許として、また、NPOやNOG活動を行うセイバー(守護者)を示すものとして、NPO、NGO活動の技能検定講習修了者として認める免許『NPO/NGO活動技能者(プレバリーオブセイバー)』を設ける。そして、技能講習修了者がいる活動が正当なNPOまたはNGO活動であると認証し、NPO、NGO問題に関わる活動を名乗り活動することが許されるようにする。

NPO/NGO活動技能者には、「個人」「組織(任意・法人)」を対象とした資格を設ける。また、公正さを保つため、「未経験者」「<math>10代の女性」を対象とした資格を設ける。

	NPO/NGO活動技能者
個人	NPO/NGO活動技能者(主任技術者)となる。
組織	組織として取得する場合、主任技術者から総括NPO/NGO活動技能者 に替えて配置し、下部にNPO/NGO活動協議組織を置く。
未経験者	未経験者向けに見習いNPO/NGO活動技能者を設ける。
10代の 女性向け	特定NPO/NGO活動技能者となる。

## NPO・NGO活動の地球連合技能検定の国際規格化

NPO、NGO活動や市民活動の地球連合技能検定は世界国際標準化基準機関の地球連合国際規格「WISSO」を取得したものとし、WISSO20097を取得したものとする。

## NPO、NGOの会議

世界NPO・NGO機関が主体で行政、NPOやNGO、企業、個人の全てで構成されるNPO、NGOの対話ネットワーク「NPO・NGO代表者会議(プレバリー・プラットフォーム)」を行う。

# NPOやNGOによる犯罪や暴力の排除

NPOやNGOによる犯罪、犯罪行為は多発する一方である。

また国際機関が主催する気候変動に関する会議や様々な会議などにNGOなどが接近し、妨害や 暴動を発生させている。

地球連合はこのようなNPOやNGO、市民団体を排除するため、世界NPO/NGO機関に『NPO/NGO刷新会議』を設置する。

同刷新会議では、犯罪行為をもたらすNPOやNGOを国際的犯罪集団と認定し、寄付の停止を呼びかける運動や事業仕分けによる排除を実施する。

## NPOやNGOへの支援

世界NPO/NGO機関はNPO、NGOの地球規模ネットワークとして、NPOやNGOへの

支援を行う中間支援機関の役割と、世界NPO/NGO機関が全世界のNPO、NGOの寄付金を集め、公平に分配する取り組みを実施する寄付金窓口機関の役割を持つ「地球NPO/NGO市民センター」を設置する。

#### NPO、NGOと行政、企業、個人との協働・連携を実施

世界NPO/NGO機関は、NPOやNGOと行政、企業、個人とのネットワークを構築した「地球連合地球市民ネットワーク」を設置運営する。

## NPOやNGO、未経験者への事業提供

NPOやNGO活動、市民活動の経験がない人へ、活動を提供する。

主な提供活動として、世界募金機関で行うNGO活動「地球連合募金ーtouch Me」を提供する。 内容として、同活動を行う人自らが、地球連合へ寄付すること、インターネットやブログ、様々な場所で地球連合への募金を呼びかけることや募金を集めることを事業とする。

地球連合は平和及び環境活動の全てを司り、世界で一つしかない取り組みである。世界NPO/NGO機関は全世界のNPO、NGOの地球規模ネットワークである。

地球連合募金-touch Me は「地球の平和と環境を守りたい」「何かを始めたい」「平和や環境のために役立ちたい」という想いを持つ人に適した活動と言える上に、NPO及びNGO活動の両方を経験できる。

そして、地球連合が資金面で元気になると、全世界のNPOやNGOが元気になり、全世界が元気になる。

# 9. 自然観察、自然体験活動など自然分野及び樹木保護分野の世界機関の設置運営

ごみの大量廃棄、森林破壊、自然の破壊により地球環境は悪化で汚染されている。自然や樹木の保全は人類にとって必要事項な取り組みである。

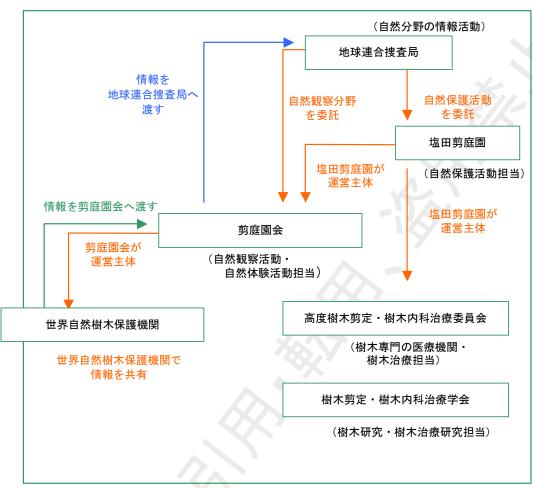
地球連合は自然観察活動、自然体験活動、自然保護活動、樹木の保護活動の世界機関として『世界自然樹木保護機関』を設置運営する。世界自然樹木保護機関は地球連合外部支援機関である剪庭園会が運営する。また、剪庭園会は自然観察活動及び自然体験活動の全てを司る司令機関を担う。自然保護活動については、塩田剪庭園が司令機関となり、樹木専門の医療機関として、高度樹木剪定・樹木開花治療委員会を設け、樹木剪定及び樹木内科治療の研究、森林保護研究などは樹木剪定・樹木内科治療学会が運営母体となる。

# 世界自然樹木保護機関の任務

#### 情報の共有

自然観察活動、自然体験活動を司る剪庭園会、自然保護活動の全てを司る塩田剪庭園などの情報 や、様々な自然保護に関する情報交換を行う交流の場を設け、情報の共有を目指す。

## 自然樹木保護分野からみた構図



# 自然観察活動、自然体験活動の地球連合技能検定の設置

世界自然樹木保護機関は、全ての自然観察活動及び自然体験活動などの活動を必須資格及び必須免許として、また、自然観察活動、自然体験活動を行うセイバー(守護者)を示すものとして、自然観察活動、自然体験活動の技能検定講習修了者として認める免許**『自然観察活動、自然体験活動技能者(ピュアオブセイバー)』**を設ける。そして、技能講習修了者がいる活動が正当な自然観察活動、自然体験活動であると認証し、自然観察活動、自然体験活動を名乗り活動することが許されるようにする。

自然観察活動、自然体験活動技能者には、「個人」「組織(任意・法人)」を対象とした資格を設ける。また、公正さを保つため、「未経験者」「10代の女性」を対象とした資格を設ける。

	自然観察活動、自然体験活動技能者
個人	自然観察活動、自然体験活動技能者(主任技術者)となる。
組織	組織として取得する場合、主任技術者から総括自然観察活動、自然体験活動技能者に替えて配置し、下部に自然観察・自然体験活動協議組織を置く。
未経験者	未経験者向けに見習い自然観察・自然体験活動技能者を設ける。
10代の 女性向け	特定自然観察活動、自然体験活動技能者となる。

## 自然保護活動の地球連合技能検定の設置

世界自然樹木保護機関は、樹木剪定を除く全ての自然保護活動を必須資格及び必須免許として、また、自然保護活動を行うセイバー(守護者)を示すものとして、自然保護活動の技能検定講習修了者として認める免許**『自然保護技能者(ピュアオブセイバーセカンド)』**を設ける。そして、技能講習修了者がいる活動が正当な自然保護活動であると認証し、自然保護活動を名乗り活動することが許されるようにする。

自然保護技能者には、「個人」「組織(任意・法人)」を対象とした資格を設ける。また、公正さを保つため、「未経験者」「10代の女性」を対象とした資格を設ける。

	自然保護技能者
個人	自然保護技能者(主任技術者)となる。
組織	組織として取得する場合、主任技術者から総括自然保護技能者に替えて配置し、下部に <u>自然保護活動協議組織</u> を置く。
未経験者	未経験者向けに見習い自然保護技能者を設ける。
10代の 女性向け	特定自然保護技能者となる。

## 植林、植栽活動に関する免許

近年様々なNPOやNGOが森林再生、環境再生のために、植林や植栽活動を行っている。しかし、いずれの活動においても、植物は植えるものの、後の管理をせず、また正しい樹木の維持を知らず、間違った方法で作業している場合が多い。

よって、地球連合は世界自然樹木保護機関に、植林・植栽に関する免許として「植栽作業者」を用意する。植栽作業者がいるNPOやNGO団体以外及び、植物を植えた後の維持管理をしない団体に植栽を容認せず、寄付をさせないよう呼びかける。個人においても、植栽作業者の資格を持たない者に植物を植える活動に参加させないようにする。

また、植栽後の剪定など樹木の健康維持は「樹木内科医」以外にさせないようにする。

## 樹木剪定に関する免許

樹木の剪定に関する免許として、「樹木剪定士」の免許を用意する。また、クロマツ、アカマツ、ゴョウマツなどの松専門の剪定や薬剤散布などを実施するための免許として「松保全剪定士」の免許を用意する。

## 樹木内科治療の免許

樹木内科治療に関する免許として、「樹木内科医」を用意する。

樹木内科医に関する事項は全て塩田剪庭園の技術情報及び樹木剪定・樹木内科治療学会の研究情報を集め、塩田剪庭園に従う。また樹木内科医制度は塩田剪庭園の技術、情報を使い、また塩田剪庭園に従い地域の樹木専門の医療機関「高度樹木剪定・樹木内科医治療委員会」が運営する。

#### 自然観察活動、自然体験活動の地球連合技能検定の国際規格化

自然観察活動、自然体験活動の地球連合技能検定は世界国際標準化基準機関の地球連合国際規格「WISSO」を取得したものとし、WISSO20098を取得したものとする。

#### 自然保護活動の地球連合技能検定の国際規格化

自然保護活動の地球連合技能検定は世界国際標準化基準機関の地球連合国際規格「WISSO」を取得したものとし、WISSO20099を取得したものとする。

## 植林・植栽の地球連合技能検定の国際規格化

植栽の免許となる「植栽作業者」の地球連合技能検定は世界国際標準化基準機関の地球連合国際 規格「WISSO」を取得したものとする。

## 樹木内科医の国際規格化

樹木内科医は世界国際標準化基準機関の地球連合国際規格「WISSO」を取得したものとし、WISSO20101を取得したものとする。

## 自然観察活動、自然体験活動の会議

世界自然樹木保護機関には行政、NPOやNGO、企業、個人の全てで構成される自然体験活動や自然観察活動の対話ネットワークとなる「自然体験活動推進会議」「自然観察活動推進会議」を設置する。両会議は常に合同で会議主を行う。他、行政、NPOやNGO、企業、個人の全てで構成される自然保護活動の対話ネットワークとなる「自然保護活動推進会議」を設置する。自然体験活動推進会議、自然観察活動推進会議は剪庭園会が運営し、自然保護活動推進会議は塩田剪庭園が運営する。

樹木剪定や樹木治療の研究発表については、樹木剪定・樹木内科治療学会が担う。

## 10. フェアトレードの全てを司る世界機関の設置運営

フェアトレード(公平貿易)は、途上国の経済的に弱い人に仕事の機会を作り、公正な対価を支払うことで自らの生活を湖上させるように支援するものである。しかし、フェアトレードの問題点は途上国のみで、国境を越え、また国という枠を超え、全ての弱者を救済する措置ではない。現状のフェアトレードを凌駕し、取って代わり、特定の国にこだわらず、全ての人を救済できる新しいフェアトレードが必要となった。

よって、途上国の貧困のみならず、全ての国で経済的に弱い・低い立場の人を救済する全く新しいフェアトレードを実施し、現状のフェアトレードの全てを司る機関として、「世界フェアトレード・キャメロット機関」を設置運営する。

フェアトレード・キャメロットの"キャメロット"は『城』を表す。世界フェアトレード・キャメロット機関はフェアトレードの全てを司る城となる。

## 世界フェアトレード・キャメロット機関の任務

## フェアトレードに取って代わる「フェアトレード2.0」への挑戦

現状のフェアトレードは途上国の支援向けである。しかし、これでは世界中の弱者、経済的に弱い・低い人、生活困難な人を救済できない。

世界フェアトレード・キャメロット機関は、生活困難な人、経済的に弱い・低い人や業者からの商品購入、事業利用を実施する「**フェアトレード2.0**」を行う。

フェアトレード2.0は「全方位経済支援活動」のことで、途上国にこだわらず、世界中の国や地域で働く、経済的に立場の低い、弱い事業者、個人事業者から商品を購入する。または事業を利用し、事業者の収入向上を行う。同時に得た収入の一部を平和や環境活動に役立てる。

事業者がフェアトレード2.0を行う場合、

- 1. 経済的立場が低い。
- 2. 平和、環境に対する取り組みへ寄付する。
- 3. 2にかわり地球連合へ寄付する。これにより、平和及び環境活動へ寄付したことになる。
- 4. 世界フェアトレード・キャメロット機関が用意するフェアトレード2. 0 の地球連合技能 検定を取得すること。

などの要点を守ることが必要となる。

## フェアトレード2. 0の地球連合技能検定の設置

フェアトレード2. 0商品を販売する全ての企業や組織及び個人に対する必須資格及び必須免許として、また、フェアトレードを行うセイバー(守護者)を示すものとして、フェアトレードの技能検定講習修了者として認める免許『フェアトレード技能者(フェアオプセイバー)』を設ける。そして、技能講習修了者がいる活動が正当なフェアトレードであると認証し、フェアトレード及びフェアトレード2. 0を名乗りフェアトレード商品を販売することが許されるようにする。また、フェアトレード2. 0認証ラベルを利用できるようにする。

フェアトレード技能者には、「個人」「組織(任意・法人)」を対象とした資格を設ける。また、公正さを保つため、「未経験者」「10代の女性」を対象とした資格を設ける。

	フェアトレード技能者
個人	フェアトレード技能者(主任技術者)となる。
組織	組織として取得する場合、主任技術者から総括フェアトレード技能者に替 えて配置し、下部にフェアトレード協議組織を置く。
未経験者	未経験者向けに見習いフェアトレード技能者を設ける。
10代の 女性向け	特定フェアトレード技能者となる。

# フェアトレード2. 0商品の地球連合技能検定の国際規格化

平和活動の地球連合技能検定は世界国際標準化基準機関の地球連合国際規格「WISSO」を取得したものとし、WISSO200910を取得したものとする。

#### フェアトレードの会議

世界フェアトレード・キャメロット機関が主体で行政、NPOやNGO、企業、個人の全てで構成されるフェアトレードの対話ネットワーク「地球フェアトレード・ネットワーク」を行う。

## フェアトレード2. 0認証ラベル

フェアトレードの地球連合技能検定の取得者に販売する商品にフェアトレード2.0を証することを認める認証ラベル「フェアトレード2.0認証ラベル」を提供する。

## 11. カーボンオフセットの全てを司る世界機関の設置運営

二酸化炭素を吸収し、酸素を排出し、さらに人に癒しと安らぎを与えてくれる樹木は、地球環境の悪化で汚染されている。樹木は二酸化炭素の吸収から酸素を放出し、動物に豊かな生活を与えてくれる。

カーボンオフセットは経済活動や自分たちが排出する二酸化炭素を別の事業・別の場所で相殺する取り組みである。しかし、現状のカーボンオフセットは、特定の団体や企業ばかりに資金が集まり、カーボンオフセットを実行している。また、植林などによるカーボンオフセットは樹木を植えながら、後の育成管理はしない場合があることも問題である。今後は全てのカーボンオフセ

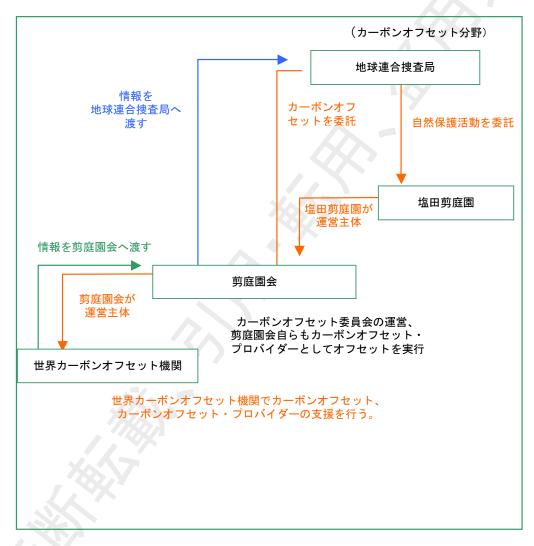
ットが適切な事業であるか、適切に行われているか監視する取り組みが必要であり、またカーボンオフセットの全てを司る機関が必要となる。

地球連合はカーボンオフセット及びカーボンオフセット・プロバイダーを支援する機関として **『世界カーボンオフセット機関』**を設置運営する。

カーボンオフセットの全てを司る機関としては、**地球連合捜査局「カーボンオフセット委員会」**が担う。

また地球連合捜査局カーボンオフセット委員会及び世界カーボンオフセット機関は剪庭園会が運営する。

## カーボンオフセット分野からみた構図



## 世界カーボンオフセット機関の任務

## カーボンオフセットの支援活動

カーボンオフセットに関する支援活動を実施する。

例えば、カーボンオフセットの地球連合技能検定の講習を行うことやテキストの提供などを行う。

# 地球連合カーボンオフセット認証ラベルの提供

カーボンオフセットの地球連合技能検定の資格取得者に地球連合カーボンオフセット認証ラベルを提供し、カーボンオフセットの事業拡大を目指し、二酸化炭素の削減をさらに増やす。

#### カーボンオフセットの地球連合技能検定の設置

地球連合捜査局カーボンオフセット委員会は、全てのカーボンオフセットを必須資格及び必須免許として、また、カーボンオフセットを行うセイバー(守護者)を示すものとして、カーボンオフセットの技能検定講習修了者として認める免許『カーボンオフセット活動技能者(グロウオブセイバー)』を設ける。そして、技能講習修了者がいる活動が正当なカーボンオフセットであると認証し、カーボンオフセットを名乗り活動することが許されるようにする。

カーボンオフセット技能者には、「個人」「組織(任意・法人)」を対象とした資格を設ける。また、公正さを保つため、「未経験者」「10代の女性」を対象とした資格を設ける。

カーボンオフセット技能者	
個人	カーボンオフセット技能者(主任技術者)となる。
組織	組織として取得する場合、主任技術者から総括カーボンオフセット技能者 に替えて配置し、下部にカーボンオフセット協議組織を置く。
未経験者	未経験者向けに見習いカーボンオフセット技能者を設ける。
10代の 女性向け	特定カーボンオフセット技能者となる。

# 植林、植栽活動に関する免許

近年様々なNPOやNGO、企業がカーボンオフセット事業として、植林や植栽活動を行っている。しかし、いずれの活動においても、植物は植えるものの、後の管理をせず、また正しい樹木の維持を知らず、間違った方法で作業している場合が多い。

よって、地球連合が世界自然樹木保護機関に、用意している植林・植栽に関する免許「植栽作業者」の取得を義務付ける。植栽作業者がいるNPOやNGO団体、企業など以外が実施するカーボンオフセット事業に植栽を取り入れず、また取り入れることを容認せず、寄付をさせないよう呼びかける。

個人においても、植栽作業者の資格を持たない者に植物を植える活動に参加させないようにする。 また、植栽後の剪定など樹木の健康維持は「樹木内科医」以外にさせないようにする。

#### 樹木剪定に関する免許

樹木の剪定に関する免許として、「樹木剪定士」の免許を用意する。また、クロマツ、アカマツ、ゴヨウマツなどの松専門の剪定や薬剤散布などを実施するための免許として「松保全剪定士」の免許を用意する。

## 樹木内科治療の免許

樹木内科治療に関する免許として、「樹木内科医」を用意する。

樹木内科医に関する事項は全て塩田剪庭園の技術情報及び樹木剪定・樹木内科治療学会の研究情報を集め、塩田剪庭園に従う。また樹木内科医制度は塩田剪庭園の技術、情報を使い、また塩田剪庭園に従い地域の樹木専門の医療機関「高度樹木剪定・樹木内科医治療委員会」が運営する。カーボンオフセットの地球連合技能検定の国際規格化

自然保護活動の地球連合技能検定は世界国際標準化基準機関の地球連合国際規格「WISSO」を取得したものとし、WISSO200911を取得したものとする。

## 12. ボランティア活動全般に関わる世界機関の設置運営

未だ世界では飢餓や貧困、差別、紛争が相次いでいる。また地域ごとに見ても、地球住民同士が助け合う機会が減少している。

お互いが協力し合い、弱者を助けるボランティア活動は必要性を増していると言える。しかし、ボランティア活動の実施には免許も資格も無く、懸命な努力によって活動をする人がいれば、ボランティア団体がボランティアを実行する関係者への安全管理を怠る、健康管理を怠るなどの問題があることも確かである。

よって、ボランティア活動全般を一つの『業界』である『ボランティア活動業界』と位置付け、業界全体を束ね司る世界機関・業界機関とボランティア活動における地球規模の基準が必要であるため、地球連合の活動を通じて、全てのボランティア活動を地球規模で司る『世界ボランティア機関』を設置運営する。

# 世界ボランティア機関の任務

#### ボランティア活動の地球連合技能検定の設置

ボランティアに関わる全ての活動・取り組みの必須資格及び必須免許として、また、ボランティア活動を行うセイバー(守護者)を示すものとして、ボランティア活動の技能検定講習修了者として認める免許**『ボランティア活動技能者(リングオブセイバー)』**を設ける。そして、技能講習修了者がいる活動または行うが正当なボランティア活動であると認証し、ボランティア活動を名乗り活動することが許されるようにする。

ボランティア活動技能者には、「個人」「組織(任意・法人)」を対象とした資格を設ける。また、公正さを保つため、「未経験者」「10代の女性」を対象とした資格を設ける。

	ボランティア活動技能者
個人	ボランティア活動技能者(主任技術者)となる。
組織	組織として取得する場合、主任技術者から総括ボランティア活動技能者に 替えて配置し、下部にボランティア活動協議組織を置く。
未経験者	未経験者向けに見習いボランティア活動技能者を設ける。
10代の 女性向け	特定ボランティア活動技能者となる。

## ボランティア活動の地球連合技能検定の国際規格化

ボランティア活動の地球連合技能検定は世界国際標準化基準機関の地球連合国際規格「WISSO」を取得したものとし、WISSO200912を取得したものとする。

## ボランティア活動の未経験者への事業提供

ボランティア活動の経験がない人へ、活動を提供する。

主な提供活動として、世界募金機関で行う「地球連合募金ーtouch Me」を提供する。内容として、同活動を行う人自らが、地球連合へ寄付すること、インターネットやブログ、様々な場所で地球連合への募金を呼びかけることや募金を集めることを事業とする。

地球連合は平和及び環境活動の全てを司り、世界で一つしかない取り組みである。地球連合募金ーtouch Me は「地球の平和と環境を守りたい」「何かを始めたい」「平和や環境のために役立ちたい」という想いを持つ人に適した活動と言える上に、NPO及びNGO活動の両方を経験できる。そして、地球連合が資金面で元気になると、全世界の人が元気になり、全世界が元気になる。

# ボランティアの会議

世界ボランティア機関が主体で行政、NPOやNGO、企業、個人の全てで構成される簿ランティ化活動についての対話ネットワーク「世界ボランティア会議」を行う。

# 合聚国地球

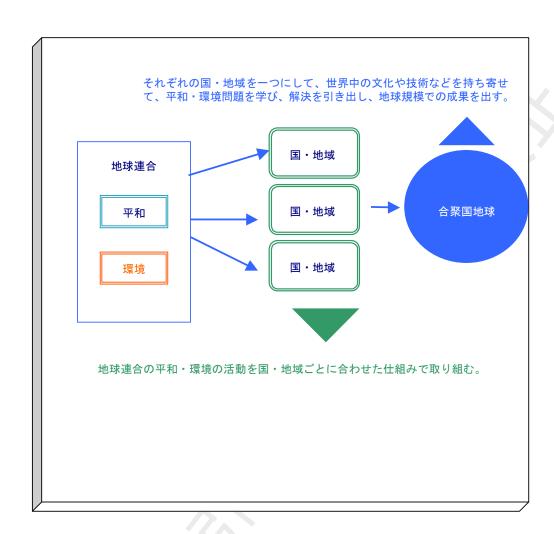


名称	地球連合超地球地域連合機関『合聚国地球』(がっしゅうこくちきゅう) 英: United States of earth.
主要役割	国・地域ごとで平和や環境活動ができるように、地球連合の取り組みを 国・地域単位で一元化し、国・地域にある伝統や文化の保全に取り組む。
種類 • 立場	超地球地域連合機関/Super - earth area combination organization.

超地球地域連合機関『合聚国地球』は、行政特区を設置し、行政特区を総括する他、各国の地域と地域とのコミュニケーションの推進、まちづくりの世界規格(国際規格)を策定する機関である。地球連合の取り組みを国・地域単位で一元化し、さらに国・地域にある伝統や文化の保全に取り組める。そして、地球連合が国・地域単位を一つにして、世界中の文化や技術などを持ち寄せて平和・環境問題を学び解決を引き出そうという取り組みである。

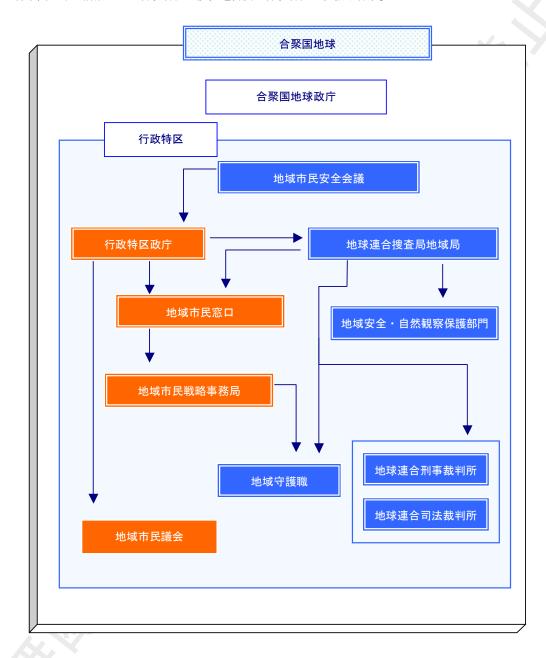
合聚国地球は、国・地域単位で取り組む仕組みを構築することにより、地域に住む市民が、『地域の問題は地域で解決する』活動を行いやすくすること、国・地域が別の国と国、地域と地域がより結び付いて連携して取り組む仕組みでもある。

そして21世紀の地球社会について対話し、交流する場『市民参加実行機関』となる。



# ■ 合聚国地球の活動

合聚国地球の活動は主に行政特区の設置運営及び行政特区の総括を行う。



行政特区・日本

間違った力を使う者たち、力を間違った方法に使う者がもたらす悲劇。間違ったまま繰り返される悲劇。

国は平和でありながら、悲しみが溢れすぎている。

一つの下に、参加する人たちが集まり、役割を果たし、互いに力を持ち合わせ、問題を解決し平和、文化、環境を"保全"して、地域を安定させ、市民が平穏に生活できるようにする取り組みが『行政特区・日本』である。

国とは本来、人が存在する、人の集まりであり、場所は問題ではない。 例え住んでいる地域や場所が違っても、一人の活動から始まり、様々な地域に住んでいる人がまとまり、誰もが役割を果たし、お互いに力を持ち合わせて取り組めば、一つの"国"となり、市民の力は国の力、『国力』となり、間違いのない国が完成する。

行政特区日本に性別や人種、職業による差別はない。弱者を虐げない。 国民としての資格は一つ、自分の役割を果たすことだ。

デスティニープランは、平和、文化、環境を"保全"して、間違いのない国を目指し創るために必要な事業・活動の要素と方針と日本の革命を示したものであり、行政特区日本の最初の領土とも言える。

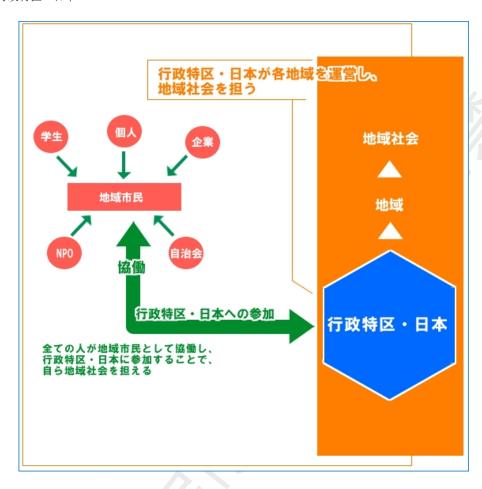
行政特区日本は、もっと大きな超地球市民連合体の一部であると考えている。 デスティニープランを導入実行し、やがて行政特区日本が平和、文化、環境を保全する取り組みとしての 参考となり、世界に広がってほしいと願う。

# ■ 行政特区・日本とは



行政特区・日本は利害を超えて、市民が市民の手で創る、『地域市民のための行政・まちづくりを担う』地域市民行政機関である。また、体質はNGOでもNPOでもない全く新しい活動である。市民が立ち上げた各地域ごとの平和・文化・環境を保全する地域市民のための地域自治機構、地域行政機構として機能する活動を目指す。

行政特区・日本



# 行政特区・日本は、地域と市民のために。 地域市民が、地域と市民のために地域行政と街づくりを協働して 行える新たな地域市民機関として取り組む。 市民のため ・地域の安全 ・地域のまちづくり 地域市民

# ■背景

行政特区・日本の提案の背景に『地域社会の崩壊』にある。

高度な情報通信が進み、インターネットを活用した地域を越えた交流ができているものの、自分が住んでいる地域社会には意識をせず、孤立を進めてしまっている。

市内地では家族・住民の単一化が進み、地域や地元住民との交流・人間関係は希薄していき、地域で身勝手な生活を送り、地域の安全、交通安全などを無視し、適正な廃棄物の処理をしない者が増加している。

他、田舎の地域においても、過疎化が進んでいることも問題であるが、さらに問題化させているのは、 市内地などから移り住んだ移住者が地元地域と交流を持たず、犯罪や、地域社会に混乱をもたらして いることである。例えば、地域の安全の維持を無視し危険行為をしたり、他人の物を壊したり、不法 投棄を行う者が多い。また地域の行事に参加をせず、町内会や自治会にも参加世辞、地域との交流を しない者も多く、地域社会が円満にならず、隣人との対立や地域の決まりごとを守らず身勝手に住み 着いている者も多い。

移住者以外にも、地域社会との交流が無い地元住民は、地域社会に混乱と破壊をもたらしている。また、地域社会で暮らすための学習、安全教育を受ける機会がないため、地域社会に混乱と破壊をもたらしている。

地域社会の崩壊により、市民と地域との溝は深まっている。

市町村合併により、行政機能は拡大し市民と行政との間に距離が芽生え、地域の細かい部分にまで行政の手が届かなく、地域社会の問題は増えるばかりであり、まちづくりの市民参加が少なくなり、自治会などの住民自治組織の機能が減少している。

地域社会の崩壊を根本的に対処するために、現行の市民の立場と行政体制は適用していない。地域と市民の間に距離があり、行政も細かい部分まで対処しきれず地域社会を円満に運営できないこと自体が問題である。

地域社会にある多くの問題を解決するために、市民がNPOなどの活動を通じて対応してきた。しかし、市民たちの取り組みは一時的な対処療法に過ぎない。

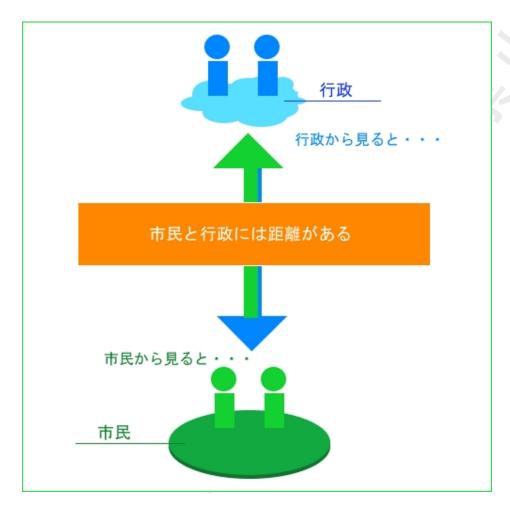
必要なのは、地域社会の問題を根本的に解決する手段である。

## ■ 根本的な解決策

根本的な解決方法は、『地域社会を担う市民が立ち上げた市民機関を政府と同格の行政機関に昇格させること』である。

市民が国を担う政府と同格の立場に立ち、直接、地域を担う行政機関を築き運営していけば、全国規模で行わず地域を個別に集中して地域を担えるので、地域社会を円満にかつ効率的に担える。

# ■ 現行の行政体制

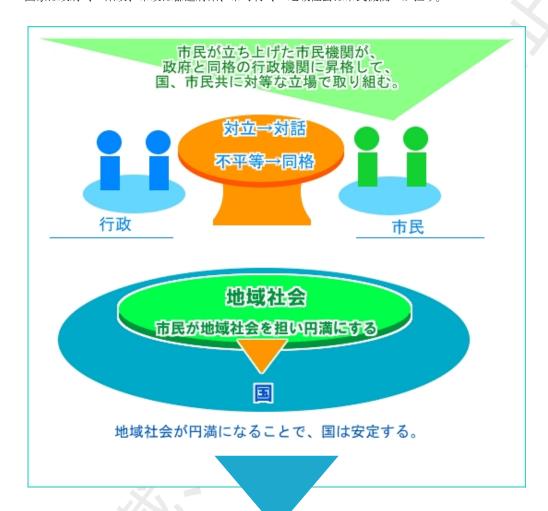


# ■ 行政から見ると・・・

- 市民と行政との間に距離があるため、国を担う政府などに市民の身近な生活、地域、町内な ど細かい部分まで手が届かない。
- 市民から見ると・・・
  - ・ 市民の声が行政まで届かないため助けてもらえず、生活困難な人もいる。
  - 国は各地域、町内まで手が届かないため直接の自治ができない。特に田舎などの地域においては、自分勝手に生活する者が多く、誰にも監視などができず放置され、地域の破壊を進めてしまっている。
  - ・ 法の不備。飲酒運転による事件、その他事件などの犯罪者に対して正当な裁きが与えられて いない場合が多く、市民との間に、制裁に関する意見の差が芽生えている。
  - 権力への泣き寝入り。立場の弱い市民にとって、不当な弾圧などに立ち向かえない場合が多い。

# ■ 新しい体制

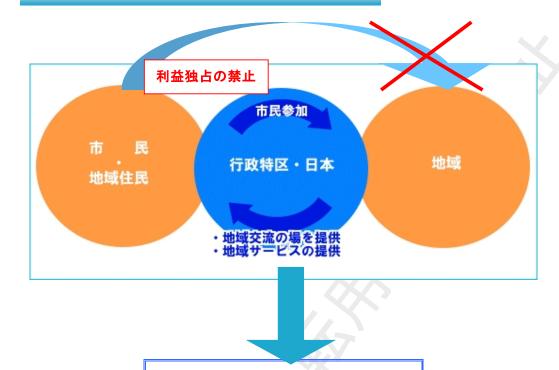
"国家は政府"、"県政、市政は都道府県、市町村"、"地域社会は市民機関"が担う。



地域社会を担う新たな市民機関こそが、

行政特区・日本

# ■ 円満かつ安定した地域社会を目指す



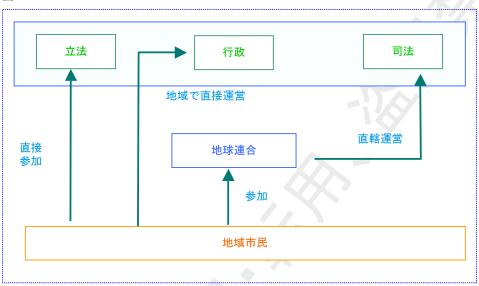
# 円満で安定した地域社会を目指す

市民が孤立することなく地域と結ばれ、円満な地域社会に、また安定した地域社会になるように、行政特区・日本が地域社会を円滑に運営していく。

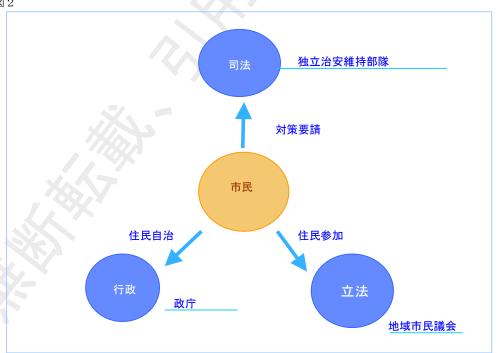
# ■ それぞれが持つ権利

行政特区・日本は行政、立法を保有する他、司法を地球非政府機関が直轄運営し、市民が行政への参加から、議会へ直接参加できる、NPOでも市民団体でもなく、これまで類を見ない新しい仕組みで地域社会を担う。

# 図 1



# 図 2



# ■ 基本的な考え

行政特区・日本の取り組みを通じて、地域市民を始め、各地域の地元住民によるまちづくりを行うと 共に、様々な活動を通じて、円満且つ、安定した地域社会の運営に向けて行政と区・日本のあり方を 示す。

## ■ 地域社会への参加窓口とする

市民が地域社会へ参加しやすいように、また自治会や町内会などの住民自治組織の疲弊とNPOなどの肥大化・増大による犯罪の増加や縦割りになっている現行のNPOに対処するため、地域社会への参加窓口、参加の入り口を一本化させ、行政特区・日本を地域社会の参加窓口、参加の全国統一機構とする。

## ■ 新しい住民自治機能を持つものとする

新しい機能に昇格させた住民自治機能を持つ自治会を樹立し、『まちづくり』の取り組みそのものを、政策として取り組み、行政特区・日本を地域社会の住民自治機構とする。

# ■ 一つの国、日本の中にある日本とする

地域市民の力を国力として、行政特区・日本を"日本の中にある日本"とする。しかしそれは古い体質のままの日本を創ることを示さない。行政特区・日本が目指す新しい日本は、人種、性別、職業などで差別しない、強者が弱者を虐げない心の広さと、無意味な苛立ちや焦りも少ない心にゆとりがあり、矜持を失わず自分の役割を果たして幸福に溢れた『日本』である。

## 行政特区・日本の役割

行政特区・日本の樹立は、古い体質のままの日本を創ることを示さない。

また、日本の破壊を意味しない。

行政特区・日本が目指す新しい日本は、人種、性別、職業などで差別しない、強者が弱者を虐げない 心の広さと、無意味な苛立ちや焦りも少ない心にゆとりがあり、矜持を失わず自分の役割を果たして 幸福に住むことができる『日本』である。

平和と環境保全、新しい日本のために、行政特区・日本の役割を示す。

主義・主張は個人や組織ではそれぞれ違い、対立の要因になることから、それぞれの個人や組織が個々で権利の維持に取り組むには困難である。よって行政特区・日本が『地域市民行政機構・地域自治機構』として中心になり、役割を果たす。

## 1. 安定した地域社会の保全と提供及び権利の維持と回復

行政特区・日本の第一の役割は、安定した地域社会の保全と市民への提供にある。 市民が平穏な生活を送れるように、「天空の宣言」で述べている平和権、環境権など、人の権利が 個人や組織によって侵害されないように、維持と回復に取り組む。

#### 2. 文化の保全

地域での取り組みにおいて要となるのは、文化の保全である。 様々な地域では伝統や文化、技術が引き継がれている。 しかし、利益優先、身勝手な生活をする者が大切な文化や伝統を破壊している。 行政特区において、地域にある伝統や文化を保全するための取り組みを実施する。

## 3. 地域の安全

平和は安全に保たれなければならない。

平和を保つことで、お互いが争わず、対立せず暮らし、文化の発展ができ、個人が地域との結び付きを強めることができる。お互いがお互いを見つめ、孤立を防ぐことで犯罪化する人をなくすことができる。

行政特区・日本は市民が自ら地域を自治して、平和を暴力ではなく安全に保つ手段で地域の安全 と平和を維持していく。

## 4. 地球環境保全

人間の活動によって、自然の資源が過剰に使われてしまい、森林、植物が減少している。また、環境破壊による農作物の影響や植物の枯渇化などは進む一方である。 行政特区・日本の活動を通じて、植物の保全などを行い地球環境保全に貢献する。

#### 5 まちづくりの推進

地域の個性や特長を活かしたまちづくりを推進するために、地域に関する情報を発信する。また、まちづくりと地域活性化のために地産地消にも取り組む。

## 行政特区・日本の取り組み

行政特区・日本が平和・文化・環境を保全する地域自治機構、地域行政機構としも機能する活動を目指し、誰もが矜持を持つことのできる取り組みを実施する。

# 1. 地域安全活動

行政特区・日本において地域の安全活動を行う。地域に住む人の生活が安全に保たれているか、調べ、地域の平和・安全が脅かされている場合は回復や維持をさせる取り組みを進める。なお、活動主体は地球連合捜査局地域が行う。

## 2. 文化查察活動

文化査察活動は、様々な地域にある伝統や文化に触れる取り組みである。文化に直接触れることにより、残すべき伝統や文化、技術を調べ、保全へつなげていく。

## 3. 指定活動及び警告の発令

## 【地域守護職の配置】

地域守護職は主に残すべき文化や技術のある地域を指定して、配置される機関である。地域守護職の任務は残すべき文化や技術のある地域を指定して、文化、技術を中心に自然環境などを守るための取り組みを行う。

# 【危険地域の指定】

行政特区は地球連合刑事裁判所が地球連合逮捕状を発行した場合、地域の安全を守るため、罪人がいる地域を危険地域と指定する。また、地球連合刑事裁判所が罪人の指名手配を行った場合、地域の安全を守るため、危険情報を発令する。

## 【警告の発令】

事故や事件が多い地域を指定し、危険地域であることを知らせ、立ち入りの制限を呼びかける警告 を発令する。

例えば交通事故が多い場合、交通事故多発警告の発令、地域の安全を脅かす者が多い場合、地域安全破壊警告の発令を実施する。

#### 4. まちづくりの推進

地域の資源を活用して、誰もが暮らしやすいまちづくりを推進していく。 例えば、平和購入や、経済交流などがある。

平和購入は、地域にある資源などを購入し、経済発展に貢献する取り組みである。地元で作られたものを購入して、地元で消費する『地産地消』を行うこと、地元観光地へ行き、商品を購入したり、食事をしたりする取り組みを行う。また、平和の象徴とも言える文化などへの資財提供や、商品の購入を行うことで、年齢性別を問わず、交流するきっかけにすると同時に文化の維持発展に貢献する。

# 5. 市民公共事業の展開

行政が行わなくとも、市民の手で出来る事業は市民が行う仕組みを構築する。 例えば、行政特区が寄付金などを集めて、公園の植物管理や、身近な樹木・街路樹の維持管理、草取り作業を行うようにして、誰もが収入を得るようにする。

## 事業コンセプト

## 1. 地域から『地球』規模の運動を創出

行政特区・日本は日本の地域を主に行う取り組みである。また行政特区・日本は 超地球市民連合体の一部であると考え、今後は世界に向けて市民主体の地域機構の展開を目指し、 多くの市民主体の取り組みが参加した地球規模の活動を創出する。

## 2. 人種、性別、職業などで差別しない、強者が弱者を虐げない広さ

人は誰もが平等ではない。人種、性別、職業、学業、能力など個人差はある。しかし、他者と違うだけで差別してはならない。

行政特区・日本は人種、性別、職業、学業、能力などで人を差別しない。 あらゆる人種、性別、職業などを受け入れる広さと強者が弱者を虐げない広さを持ち、多くの人 の参加を受け入れる。

## 3. 新しい協働

個人、孤立した暮らし方が定着した現在、地域や地元と関わることなく人間関係が薄れている。 孤立した暮らし方では規則などを守る生活を営むことはできず、平和、地域の安全、環境面で地域は破壊されてしまう。行政特区・日本は地域と密着する地域行政・自治機構として、多くの人との協働を失わず取り組む。

#### 4 新たた社会 行政実験の場

行政特区・日本は地域自治、地域市民行政機構として政策や平和、環境の保全に取り組む実証実験の場としても機能して、取り組みの提案から状況、結果などを発表する。また、地域から市民参画の『協働行政』として取り組み、間違いのない国づくりの政策を提言、実行する実験の場としても機能して真の行政機関のあり方を発表していく。

#### 5. 矜持を持ち、文化を重んじる

行政特区・日本を通じて、住んでいる地域、日本人に対して矜持を持ち、日本の文化や伝統を重んじて保全する機会を充実する。

#### 6. 責任の分担

国内に見られる食品偽装や救命患者のたらい回しなどの問題、地域の安全を脅かす問題がある中、様々な関係機関や組織が責任の擦り付け合いを行い、自分たちの非を認めようとしない者が多い。結果、強者が弱者を虐げ、切り捨てられ、弱者だけが相手にされない国に成り果てている。 行政特区・日本は参加する人たちが互いに責任を擦り付け合うのではなく、お互いが責任を分担して、自分の役割を果たし、悪い部分は改善する行動を選ぶ仕組みを構築する。

# 事業コンセプト(2)

行政特区・日本は、一切の軍事力や暴力を永久に、放棄する。

# 1. 軍事力、暴力の放棄

行政特区・日本はあらゆる武力・軍事力及び暴力を永久に放棄する。また、自衛するための集団 も保有せず、銃砲、刃物等の所持、武装も永久に放棄する。

# 2. 非営利活動、司法機関の放棄

行政特区・日本は非営利組織(NPO)、非政府組織(NGO)などの活動、司法機関を保有しない。国際連合でも見られるように、各国ごとに構成された組織はどうしても連携を欠く。現場で活動する非営利組織(NPO)なども、各非営利組織(NPO)ごとの活動基準や規則があるために連携は不足して烏合の衆となりうる。

現場での連携不足は適切な活動が困難となり、混乱をまねく。

よって、連携不足の問題を解消するために、あえて行政特区・日本は非営利組織(NPO)や司法機関を保有しない。

その上で、行政特区・日本に関する平和維持活動や司法機関などは、中立の立場を取り、独立して活動を行う超NGO、NGOO(エヌジー・ダブルオー)である地球連合独立治安維持部隊に一括で委ねるものとする。